

ベストセラー・ジャーナリスト ピーター・C・ニューマン

一九七一年から八二年までカナダの代表的ニュース週刊誌「マクリーンズ」の編集局長をつとめたピーター・C・ニューマンは、カナダ屈指のジャーナリストとして知られているが、彼の名声を特に

高めたのは七五年に出版された「The Canadian Establishment」とその続編「The Acquisitors」である。

ニューマンは、五九年以來、カナダの代表的財界人を紹介した「Flame of Power」や「The Establishment Men」などカナダの政財界

に関する本を何冊か書いている。The Canadian Establishmentは、こうした実績とともに、ハド・マクドウゴルド、ネルソン・テビス、ニール・マキノン、ロイ・トムソンといった、カナダにおけるビジネス界のエリートたちについて、生い立ちから、経営手腕、性格、财力、権力に至るまでジャーナリストイックな筆致で描いたもので、「カナダに関する

最上のガイドック」(ケネス・カルフレイス)と称賛された。

一九四〇年、ヒットラーに追われて家族と共にウイーンからカナダに逃げてきた十一歳のニューマンが、まず言葉を覚え、働きながら大学を卒業し、そしてジャーナリズムの世界に入ったのは一九五一年のときだった。

マクリーンズ誌やトロント・デーリー・スター紙のオタワ支局長時代に、カナダの国内政治に関して三冊の本を書いたように、ニューマンの本来の関心は政治にある。しかし六九年にトロント・デーリー・スターの編集局長になったとき、トロントの財界人が大きい権力を握っているのに、彼らについて誰も書かないことに気づく。それがThe Canadian Establishmentを書ききつかけになった。ニューマンのエスタブリッシュメントへの関心はさらに続き、Bronfman Dynasty(一九七八)、The Acquisitors(一九八一)、The Establishment Men(一九八二)を生む。

The Canadian Establishmentではトロント周辺を中心にして、カナダの既存の財閥グループがテマになっている。

The Acquisitorsの主役は、旧勢力の死去や引退のあと、彼らの財産や事業を引き継いだフレッド・イートンやケン・トムソンといった人々、そして資源開発や不

動産業、宇宙産業などで成功した新興事業家たちだ。カナダの事業家はここ数年で大きく世代交代した。しかし、もつともつと斬新なアイデアをもつた、意欲的な事業家が輩出しなければカナダは生き残れない、とニューマンは言う。

カナダの政治については、どう考えているだろうか。これから一年もすると、カナダの政界地図は大きく変わること、というのがニューマンの予想だ。まず進歩保守党の党首にケベック出身の元実業家が選ばれた。トルドー氏も近い将来、引退する可能性が強い。トルドー氏の後繼者には、英語圏出身で、西部でも人気のある、実務型の人となるだろう。

心配の種はケベック州。レベック州首相は次の選挙でケベックの分離について賛否を問うことを表明しているが、野党であるケベック自由党には党首もいらず、しかもトルドー氏が引退すれば、州民を説得できる人物がいなくなる。だからケベックは時限爆弾のようなものだ、とニューマンはいう。

ニューマンの、日本に対する期待は何だろうか。

「日本はもつとカナダの製造業に投資し、(カナダにおける)米国の影響力を薄めて欲しい。米国と違って、日本人は自分たちの生活様式を他国に押しつけない。だから米国からの投資より、日本からの投資を歓迎したい。」ニューマン氏は、カナダの経済的・文化的自立を目指す「自主カナダ委員会」の創設者の一人である。

●日本人にとって、カナダの中で一番なじみがあるのは、バンクーバーあるいはアリティッシュ・コロンビア州でしょう。一八三〇年代に遠州灘で難波した船が、約一年後に三人の生存者を乗せて漂着したのはアリティッシュ・コロンビア沿岸だといわれていますし、カナダに渡った日本人移住者がまず腰を落ちつけたのも、アリティッシュ・コロンビアでした。

●戦争、そして日系人の強制移動という暗い歴史もありました。しかし戦後、カナダと日本の関係は緊密化の一途をたどり、特にカナダの太平洋諸国重視政策と相まって、太平洋をはさむアリティッシュ・コロンビアと日本との関係も深まってきた。この特集号で明らかのように、両者は切っても切れない縁で結ばれているようです。

●本紙は次号で創刊五十号を迎えます。皆様のご支援のおかけです。今後の参考にしたいと思いますので、本紙に関するご感想やご意見をお寄せいただければ幸いです。

(吉田)

カナダ人物記⑩



ピーター・C・ニューマン

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。

また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にて連絡下さい。

〒107東京都港区赤坂七丁目三三三八

カナダ大使館広報部